

独立行政法人教員研修センター第4期中期目標期間終了時及び平成27年度業務実績の評価結果を踏まえた業務運営等への主要な反映状況

評価項目	第4期中期目標期間終了時の業務実績評価における主要な指摘等	平成27年度の業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成28年度業務運営への反映状況
<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>	<p>(研修事業等の充実)</p> <p>① 研修の内容や実施方法等について、絶えず見直しを行う必要があるほか、新たな教育課題に対応する研修について、文部科学省と連携しつつ検討する必要がある。</p> <p>② 新たな学びの指導方法への対応、オンラインによる研修機会の提供事業の推進を含め、教員研修に係る全国的な支援のハブ機能を整備・充実していくとともに、教員の養成・採用・研修の一体改革を踏まえた大学等関係機関とのネットワークの構築、各種研修関係情報の収集・調査・分析等の機能強化を図る必要があ</p>	<p>(研修事業等の充実)</p> <p>① 教育課題研修指導者海外派遣プログラムについては、他の研修と比べて参加率が低いことから、その原因を分析し、必要な方策を検討する必要がある。</p> <p>② オンラインによる研修機会の充実、新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクトの更なる成果発信について検討する必要がある。</p>	<p>(研修事業等の充実)</p> <p>① 機構で実施する研修について、国の教育政策の方向性や、受講者又はその任命権者等に対する研修成果に関する調査結果、都道府県ごとの受講者数、事業年度の評価結果、教育委員会・大学等の専門家の知見等を踏まえた見直しを進め、学校経営研修については、学校組織マネジメントを中心とした講座内容へ再構築するとともに、チーム学校の推進に対応するための事務職員研修の新設等を実施した。また、研修の効果的・効率的な実施を図るため、文部科学省、教育委員会、教員養成系大学等から構成するカリキュラム検討委員会等を実施し、国の教育施策や地方公共団体のニーズを把握し、20人程度で構成するユニット制の導入や、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な演習や協議をより多く設定、更に、一定の役割を終えたと判断される教育課題研修指導者海外派遣プログラムの平成29年度以降の廃止の決定等、研修実施方法の見直しを実施した。</p> <p>② 「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト」の成果公表を目的とした次世代型教育推進セミナーを、昨年度の1会場から全国12会場に拡大し、授業改善に取り組んでいる100以上の実践事例をホームページで公開するとともに、オンラインによる研修機会の提供として、各学校で実施する校内研修で、20分程度で活用できる講義動画「校内研修シリーズ」14タイトルを新たに作成して全29タイトルを提供するなど、成果発信を推進した。</p> <p>また、教育委員会、大学等の相互の連携を深めることを目的として「全国教育(研修)センター等協議会」を実施し、教育委員会と大学等が連携して実施する「教員研修モデルカリキュラム開</p>

評価項目	第4期中期目標期間終了時の業務実績評価における主要な指摘等	平成27年度の業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成28年度業務運営への反映状況
<p>業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>	<p>る。</p> <p>③ 教職大学院などの大学等とのネットワークをさらに広げ、センターの全国的な教員研修・支援のハブ機能を整備・充実していく必要がある。</p> <p>(業務運営の改善等)</p> <p>④ (今後の課題)引き続き、業務内容を精査し、経費等の縮減・効率化を行うとともに、契約の競争性、公平性、透明性の確保に向けて努力する必要がある。</p> <p>⑤ (今後の課題)引き続き、積極的な自己点検・評価を実施し、業務運営の改善を促進する必要がある。</p>	<p>③ 教職大学院などの大学等とのネットワークをさらに広げ、センターの全国的な教員研修・支援のハブ機能を整備・充実していく必要がある。</p> <p>(業務運営の改善等)</p> <p>④ (今後の課題)引き続き、研修事業等の質の低下を招かないよう配慮しつつ、事業内容を精査し、業務の効率化等に取り組むとともに、経費節減に努める必要がある。</p> <p>⑤ (今後の課題)引き続き、毎事業年度の業務運営についての積極的な自己点検・評価を実施し、その結果を踏まえて、業務運営の</p>	<p>左の指摘等を踏まえた平成28年度業務運営への反映状況</p> <p>発プログラム」事業の成果発表や、教育委員会と大学等が意見交換を行う場を提供するなど、関係機関とのネットワーク構築に勤めるとともに、機構の機能強化を推進するため、教員の資質向上に関する調査研究等を平成29年度から実施するための体制整備を実施した。</p> <p>③教職大学院などの大学等とのネットワークを構築して、センターの全国的な教員研修・支援のハブ機能を整備・充実させ、教職大学院等の大学等の院生や教員の研究・交流を支援するため、協定締結大学数の拡大を図り、平成28年度には19大学と協定締結を実施した。これにより、センターが実施する多様な講義や演習を含む研修カリキュラムを、協定を締結した教職大学院の学生等(現職教員に限る)が受講できるようになり、52名がセンターの研修カリキュラムを受講し、そのうち、21人の教職大学院の学生等に対しセンターの修了証書をもって、単位認定が行われた。</p> <p>④研修の実施にあたっては、業務運営の効率性や質の向上の観点から、国の教育施策や地方公共団体のニーズを把握して研修実施内容の見直しを実施し、事業内容を精査した。また、複数年契約や共同調達及び省エネルギー対策等の推進により、一般管理費及び業務経費の削減に取り組むとともに、一般競争契約等の実施に当たっては、競争参加資格要件の緩和や公告期間の延長等を実施し、数多くの業者が入札等に参加できるように競争性の確保に努めた。</p> <p>⑤センターに設置している業務運営の改善を図るため、教育関係者、公認会計士等の外部有識者を含む自己点検・評価委員会を設置するとともに、日々の業務においても不断に業務の見直しを実施することで、業務運営の改善を図った。</p>

評価項目	第4期中期目標期間終了時の業務実績評価における主要な指摘等	平成27年度の業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成28年度業務運営への反映状況
<p>財務内容の改善に関する事項</p> <p>その他主務省令で定める業務運営に関する事項等</p>	<p>⑥ (今後の課題)引き続き、全職員を対象とした情報セキュリティ研修や標的型メール訓練を実施するとともに、情報システムの適切な運用を行っていく必要がある。</p> <p>⑦ (今後の課題)引き続き、適切な財務運営に努める必要がある。</p> <p>⑧ (今後の課題)引き続き、施設・設備の効果的な活用を図るとともに、受講者本位の快適な研修環境整備、耐震対策を含む老朽化対策を長期的視野に立って計画的に進めていく必要がある。</p> <p>⑨ (今後の課題)引き続き、職員の専門性の向上や優秀な人材の確保などに努める必要がある。</p>	<p>改善を促進する必要がある。</p> <p>⑥ (今後の課題)引き続き、全職員を対象とした情報セキュリティ研修や標的型メール訓練を実施するとともに、情報システムの適切な運用を行っていく必要がある。</p> <p>⑦ (今後の課題)引き続き中期計画及び各年度計画に基づき、適切な財務運営に努める必要がある。</p> <p>⑧ (今後の課題)今後も施設の適切な維持管理を行いつつ、効率的かつ有効な活用方策の検討について、中長期的な視点から検討する必要がある。</p> <p>⑨ (今後の課題)引き続き、職員の専門性の向上や優秀な人材の確保などに努める必要がある。</p>	<p>⑥センターにおける情報セキュリティ対策を推進するため、担当職員による各種の情報セキュリティ研修への参加や、職員向けの標的型メール訓練の実施に取り組むとともに、外勤での業務の際にセキュリティを確保して業務にあたる事が可能となるセキュリティの高いシステムの導入を決定し、平成29年度から稼働させることとした。</p> <p>⑦業務の運営にあたっては、中期計画、年度計画に基づき、研修事業等の質を確保しつつ、経費節減・効率化及び財務内容の透明性に努めるとともに、予算額を上回る自己収入を確保するなど、適切な財務運営を実施した。</p> <p>⑧第二宿泊棟の老朽化に伴う整備を年度計画に沿って実施した他、自己財源を活用して、受講者の夜間の防犯及び通行安全を図るため、近隣の学生の通学路にもなっている正面玄関西側へ外灯を設置するとともに、第一宿泊棟の女子シャワー室及びミーティングルームの整備を実施する等、適切な研修環境の整備や施設・設備の効果的な活用に努めた。</p> <p>⑨研修事業の高度化及び業務の継続性に留意しつつ人件費の抑制に努めるとともに、多くの職員を各種研修・セミナー等に参加させることで研修の企画・立案能力等の専門性の向上を図った。また、センター採用の職員に加え、豊富な実務経験を有する人材を他機関から確保し、その経験を活かせる部署に配置し、業務を効果的・効率的に実施した。</p>

評価項目	第4期中期目標期間終了時の業務実績評価における主要な指摘等	平成27年度の業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成28年度業務運営への反映状況
	<p>⑩ (今後の課題)引き続き、理事長のリーダーシップの下、モニタリングやリスク対応、役職員の意識・モラルの向上を図るなど、内部統制の更なる充実・強化を図っていく必要がある。</p>	<p>⑩ (今後の課題)引き続き、理事長のリーダーシップの下、モニタリングやリスク対応、役職員の意識・モラルの向上を図るなど、内部統制の更なる充実・強化を図っていく必要がある。</p>	<p>⑩センターに課せられたミッションを遂行するため、役職員間の情報共有の推進、職員に対する指示の徹底を図り、各職員が目的意識を持って業務を遂行できるよう配慮した。また、理事長から直接全役職員に対し、平成29年4月からの機構化について、その必要性、法人の機能強化の具体的内容やミッション、移行に向けた業務計画や今後の運営方針等について講話・訓示し、目的の明確化及び職員の意識の啓発を図るとともに、毎週開催する定例会（役員及び部課長が出席）において、各部署における課題等を報告・協議することで、法人全体として適切な方針決定を行うなど、内部統制の充実・強化に努めた。</p>